

事業名	在宅高齢者等自立支援事業
-----	--------------

総事業費	4,681 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	社会保障制度の運営
	基本事業名	介護保険制度の安定運営

② 実施 (Do)

事業の意図	<ul style="list-style-type: none"> ・精神的・経済的な負担を軽減する。 ・在宅での介護サービスの充実を図る。 	
事業の実績 と 成果	取組内容	<p>【紙おむつ支給】 要支援1・2の認定者、要介護認定で、家族支援のない独居高齢者、GH等の在宅扱い施設入所者で常時紙おむつを必要とするものに支給。紙おむつ支給 116人 要支援1・2 年12,000円 要介護1・2 年12,000円 要介護3~5 (非課税世帯) 年36,000円 要介護3~5 (課税世帯) 年24,000円</p> <p>【介護手当支給】 要介護高齢者又は重度認知症高齢者を在宅で介護しているが、一部介護サービスの給付を受けているものに支給。介護手当 72人 1人あたり月額 5,000円</p>
	成果	<p>家族支援のない独居高齢者、GH等の在宅扱い施設入所者で常時紙おむつを必要としている要介護認定者等や在宅で要介護高齢者または重度認知症高齢者の介護者に対して、経済的負担・精神的負担の軽減が図られた。</p>

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	<p>紙おむつ及び介護手当支給において、介護保険特別会計の地域支援事業での事業対象分が、第7期介護保険事業計画期間（平成30年度～令和2年度）をもって除外されることから、次年度からの支給対象の見直しが必要となる。</p>
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	<p>国の要綱改正に伴い国庫補助対象外となった部分について、一般財源で継続実施することとした事業であるが、独居高齢者や老々介護世帯の増加に伴い、今後も支援の必要性はますます高まると思われる。しかしながら、現在介護保険特別会計の地域支援事業で実施している国庫補助対象分についても令和3年度以降は対象外となることから、財源の確保とあわせて支給対象の見直しを検討する必要がある。</p>

④ 改善 (Action)

2020年度方向性	<p>家族支援のない独居高齢者、GH等の在宅扱い施設入所者及び在宅で要介護高齢者または重度認知症高齢者の介護者に対して、経済的負担・精神的負担の軽減が図られていることから継続して実施する。紙おむつ及び介護手当支給において、介護保険特別会計の地域支援事業での事業対象分（令和3年度以降分）について、支給対象の見直しを検討する。</p>
-----------	--

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	地域人材確保事業
-----	----------

総事業費	0 千円
------	------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	社会保障制度の運営
	基本事業名	介護保険制度の安定運営

② 実施 (Do)

事業の意図	種子島で介護職として就業する。	
事業の実績 と 成果	取組内容	H30年度作成したパンフレット・リーフレットを活用し、PR活動を実施した。 (映画上映会 (Life on the long board 2nd wave) でのパンフレット配布、出郷者団体の会合でのパンフレット・リーフレット配布、地域支援課主管「西之表市魅力体験イベント&就活ツアー事業」参加者へのパンフレット配布、アイランダーでのパンフレット配布、庁内特産品コーナーにパンフレット・リーフレットの設置)
	成果	様々な機会を通じパンフレット・リーフレットを配布することで、島外の方にPRすることができた。また、アイランダーでの配布では、移住した際の就業についての問い合わせがあった。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	パンフレットやリーフレット等のPR媒体の検討。 島外に向けたPRのための継続的な取組み及び関係部署との連携。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	行政と事業所で連携して人材確保に取り組む体制ができ、今後の課題や取組について協議する場があるのはいいことであるが、現段階ではパンフレットの配布等を中心とした介護職のイメージアップ・PR活動にとどまっており、具体的な成果には結びついていない現状である。一方で、移住定住施策として地域支援課が実施した医療介護職に関心のある首都圏の女性を対象にしたモニターツアーでは多くの応募者があり、関心の高さはうかがえることから、引き続き連携して取り組んでいく必要がある。 また、令和2年度から再編される組織において、より具体的な活動につなげていくことを期待する。

④ 改善 (Action)

2020年度方向性	関係機関と連携し、種子島地区福祉人材確保対策協議会等において、介護・医療従事者の人材確保のためのイメージアップやPR活動を行う。
-----------	--

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明